

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第156期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 住友大阪セメント株式会社

【英訳名】 Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関根 福一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町6番地28

【電話番号】 (03)5211-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 永江 謙一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区六番町6番地28

【電話番号】 (03)5211-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 永江 謙一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期連結 累計期間	第156期 第3四半期連結 累計期間	第155期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高(百万円)	181,017	188,184	244,826
経常利益(百万円)	15,538	11,895	20,153
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	10,625	4,997	14,659
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	12,189	1,082	12,594
純資産額(百万円)	203,759	188,013	204,157
総資産額(百万円)	342,850	322,860	339,958
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	261.80	127.02	361.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)			
自己資本比率(%)	58.9	57.7	59.5

回次	第155期 第3四半期連結 会計期間	第156期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	95.53	68.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっている。
- 5 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4～12月）におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果を背景に、緩やかな回復基調が続いた。

セメント業界においては、東京五輪関連工事や都市部の再開発、物流施設等の建設により民間設備投資が好調であることに加え、北陸新幹線延伸工事を中心に公共投資も堅調に推移したことにより官公需、民需ともに増加したことから、セメント国内需要は、前年同期を1.3%上回る32,517千tとなった。一方、輸出は、前年同期を12.8%下回った。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を1.6%下回る40,250千tとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、平成29年度から「2017 - 19年度中期経営計画」をスタートさせており、セメント関連事業においては、「海外セメント戦略」・「周辺市場での拡大」・「事業基盤の強化」、高機能品事業においては、「主力製品の増産対応」・「新規事業・新製品の開発」に係る諸施策に取り組んだ。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、188,184百万円と前年同期に比べ7,167百万円の増収、経常利益は11,895百万円と前年同期に比べ3,643百万円の減益となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、4,997百万円と前年同期に比べ5,628百万円の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

1 セメント

セメント販売数量が前年同期を上回ったことなどから、売上高は、146,625百万円と前年同期に比べ4,563百万円（3.2%）の増収となったものの、石炭の価格が高騰したことなどから、営業利益は、5,570百万円と前年同期に比べ3,949百万円（41.5%）の減益となった。

2 鉱産品

海外及び国内鉄鋼向け石灰石の販売数量が前年同期を上回ったことなどから、売上高は、9,564百万円と前年同期に比べ424百万円（4.6%）の増収となり、営業利益は、1,802百万円と前年同期に比べ60百万円（3.5%）の増益となった。

3 建材

コンクリート構造物の補修・補強材の販売数量が減少したことなどから、売上高は、12,326百万円と前年同期に比べ262百万円（2.1%）の減収となり、営業利益は、525百万円と前年同期に比べ190百万円（26.6%）の減益となった。

4 光電子

新伝送方式用光通信部品の販売数量が減少したことなどから、売上高は、4,443百万円と前年同期に比べ1,181百万円（21.0%）の減収となり、損益は、402百万円の営業損失と前年同期に比べ205百万円の悪化となった。

5 新材料

半導体製造装置向け電子材料および化粧品材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、8,975百万円と前年同期に比べ3,330百万円（59.0%）の増収となり、営業利益は、1,796百万円と前年同期に比べ829百万円（85.8%）の増益となった。

6 電池材料

二次電池正極材料の販売数量が減少したことなどから、売上高は、1,625百万円と前年同期に比べ493百万円（23.3%）の減収となり、損益は、277百万円の営業損失と前年同期に比べ316百万円の悪化となった。

7 その他

電気設備工事が増加したことに加え、ソフトウェアの販売が増加したことなどから、売上高は、4,623百万円と前年同期に比べ786百万円（20.5%）の増収となり、営業利益は、1,062百万円と前年同期に比べ79百万円（8.1%）の増益となった。

(2) 財政状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、322,860百万円と前連結会計年度末と比較して17,097百万円の減少となった。増減の主なものは、現金及び預金の減少8,349百万円、投資有価証券の減少8,206百万円である。

負債は、134,847百万円と前連結会計年度末と比較して953百万円の減少となった。増減の主なものは、有利子負債の増加2,585百万円、未払法人税等の減少1,884百万円、繰延税金負債の減少2,185百万円である。

純資産は、188,013百万円と前連結会計年度末と比較して16,144百万円の減少となった。増減の主なものは、自己株式の取得と消却による減少5,917百万円、自己株式の消却に伴う資本剰余金の減少4,725百万円、その他有価証券評価差額金の減少5,824百万円である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,433百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第155回定時株主総会において、株式の併合に係る議案(当社普通株式について、10株を1株に併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、発行可能株式総数は1,340,130,000株減少し、130,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,643,217	40,643,217	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	40,643,217	40,643,217		

(注) 平成30年6月28日開催の第155回定時株主総会において、株式の併合に係る議案(当社普通株式について、10株を1株に併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は365,788,958株減少し、40,643,217株となっている。また、平成30年5月10日開催の取締役会において、同年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議している。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日	365,788,958	40,643,217		41,654		10,413

(注) 平成30年6月28日開催の第155回定時株主総会において、株式の併合に係る議案(当社普通株式について、10株を1株に併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は365,788,958株減少し、40,643,217株となっている。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,655,000		単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 382,518,000	382,518	単元株式数は1,000株である。
単元未満株式	普通株式 3,259,175		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	406,432,175		
総株主の議決権		382,518	

(注)平成30年6月28日開催の第155回定時株主総会において、株式の併合に係る議案(当社普通株式について、10株を1株に併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は365,788,958株減少し、40,643,217株となっている。また、平成30年5月10日開催の取締役会において、同年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議している。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区 六番町6-28	20,655,000		20,655,000	5.08
計		20,655,000		20,655,000	5.08

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称変更し、EY新日本有限責任監査法人となった。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,204	13,855
受取手形及び売掛金	2 52,595	2 52,471
商品及び製品	7,236	7,109
仕掛品	2,805	3,784
原材料及び貯蔵品	12,734	13,413
短期貸付金	182	554
その他	2,104	2,688
貸倒引当金	32	25
流動資産合計	99,831	93,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,792	169,115
減価償却累計額	117,213	119,336
建物及び構築物(純額)	50,579	49,778
機械装置及び運搬具	431,631	438,940
減価償却累計額	374,118	380,754
機械装置及び運搬具(純額)	57,512	58,185
土地	37,455	36,949
建設仮勘定	8,016	5,521
その他	34,936	35,429
減価償却累計額	18,968	19,429
その他(純額)	15,967	15,999
有形固定資産合計	169,532	166,434
無形固定資産	2,454	2,356
投資その他の資産		
投資有価証券	58,787	50,581
長期貸付金	2,692	2,810
繰延税金資産	1,191	1,080
退職給付に係る資産	400	432
その他	5,205	5,446
貸倒引当金	137	133
投資その他の資産合計	68,140	60,219
固定資産合計	240,127	229,009
資産合計	339,958	322,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 29,615	2 30,879
短期借入金	21,326	22,960
1年内返済予定の長期借入金	6,503	9,597
未払法人税等	2,543	658
賞与引当金	2,312	1,141
その他	12,438	13,710
流動負債合計	74,740	78,948
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	23,977	21,835
繰延税金負債	12,314	10,129
役員退職慰労引当金	161	138
P C B 廃棄物処理費用引当金	140	50
退職給付に係る負債	2,819	2,275
資産除去債務	1,055	1,062
その他	10,591	10,407
固定負債合計	61,060	55,899
負債合計	135,801	134,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	29,284	24,558
利益剰余金	107,228	107,810
自己株式	4,871	10,789
株主資本合計	173,295	163,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,584	22,760
為替換算調整勘定	727	411
退職給付に係る調整累計額	186	187
その他の包括利益累計額合計	29,126	22,984
非支配株主持分	1,736	1,794
純資産合計	204,157	188,013
負債純資産合計	339,958	322,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	181,017	188,184
売上原価	140,612	150,980
売上総利益	40,404	37,204
販売費及び一般管理費	26,658	27,107
営業利益	13,746	10,097
営業外収益		
受取利息	50	36
受取配当金	2,230	1,710
為替差益	-	164
持分法による投資利益	186	316
受取賃貸料	103	103
その他	364	651
営業外収益合計	2,935	2,982
営業外費用		
支払利息	586	567
為替差損	17	-
その他	540	616
営業外費用合計	1,143	1,184
経常利益	15,538	11,895
特別利益		
固定資産売却益	128	116
投資有価証券売却益	206	6
抱合せ株式消滅差益	106	-
特別利益合計	441	122
特別損失		
固定資産除却損	793	1,372
固定資産売却損	6	186
減損損失	22	2,292
特別損失合計	822	3,851
税金等調整前四半期純利益	15,156	8,166
法人税、住民税及び事業税	4,097	2,564
法人税等調整額	386	542
法人税等合計	4,483	3,106
四半期純利益	10,672	5,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,625	4,997

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	10,672	5,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,503	5,823
為替換算調整勘定	98	316
退職給付に係る調整額	109	1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	1,516	6,141
四半期包括利益	12,189	1,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,141	1,144
非支配株主に係る四半期包括利益	47	62

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入金等に対する保証債務は次の通りである。

銀行借入金について行っている保証債務(再保証を含む)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
嘉華建材有限公司	799百万円	八戸パイオマス発電(株)	1,331百万円
その他(1社)	637	その他(1社)	119
計	1,436	計	1,451

生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
野原産業セメント(株)	57百万円	塚本建材(株)	66百万円
その他(2社)	32	その他(3社)	18
計	90	計	84

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	3,651百万円	3,238百万円
支払手形	1,389	956

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次の通りである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	12,819百万円	13,772百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,029	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	2,232	5.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,231	5.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	2,121	5.5	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成30年9月30日であるため、平成30年10月1日付の株式併合前の金額を記載している。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得および消却を行っている。当第3四半期連結累計期間においては、取得により自己株式が10,645百万円増加し、消却により資本剰余金が4,725百万円、自己株式が4,725百万円それぞれ減少している。当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金および自己株式はそれぞれ24,558百万円、10,789百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	142,061	9,140	12,589	5,624	5,645	2,118	3,836	181,017		181,017
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	2,934	3,073	2,243				3,890	12,141	12,141	
計	144,996	12,213	14,832	5,624	5,645	2,118	7,727	193,158	12,141	181,017
セグメント利益 又は損失()	9,520	1,742	715	196	966	38	982	13,769	23	13,746

(注) 1. セグメント利益の調整額 23百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	146,625	9,564	12,326	4,443	8,975	1,625	4,623	188,184		188,184
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	2,393	3,211	1,882	9			4,445	11,943	11,943	
計	149,019	12,776	14,209	4,453	8,975	1,625	9,069	200,128	11,943	188,184
セグメント利益 又は損失()	5,570	1,802	525	402	1,796	277	1,062	10,077	20	10,097

(注) 1. セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電池材料セグメントの固定資産において、当該資産グループから得られる回収可能額が帳簿価格を下回ることから、減損損失を計上した。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,268百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	261円80銭	127円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,625	4,997
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,625	4,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,586	39,340

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第156期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	2,121百万円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

住友大阪セメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 高 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。